

公共施設再編に係る 財政シミュレーション

令和元年12月19日

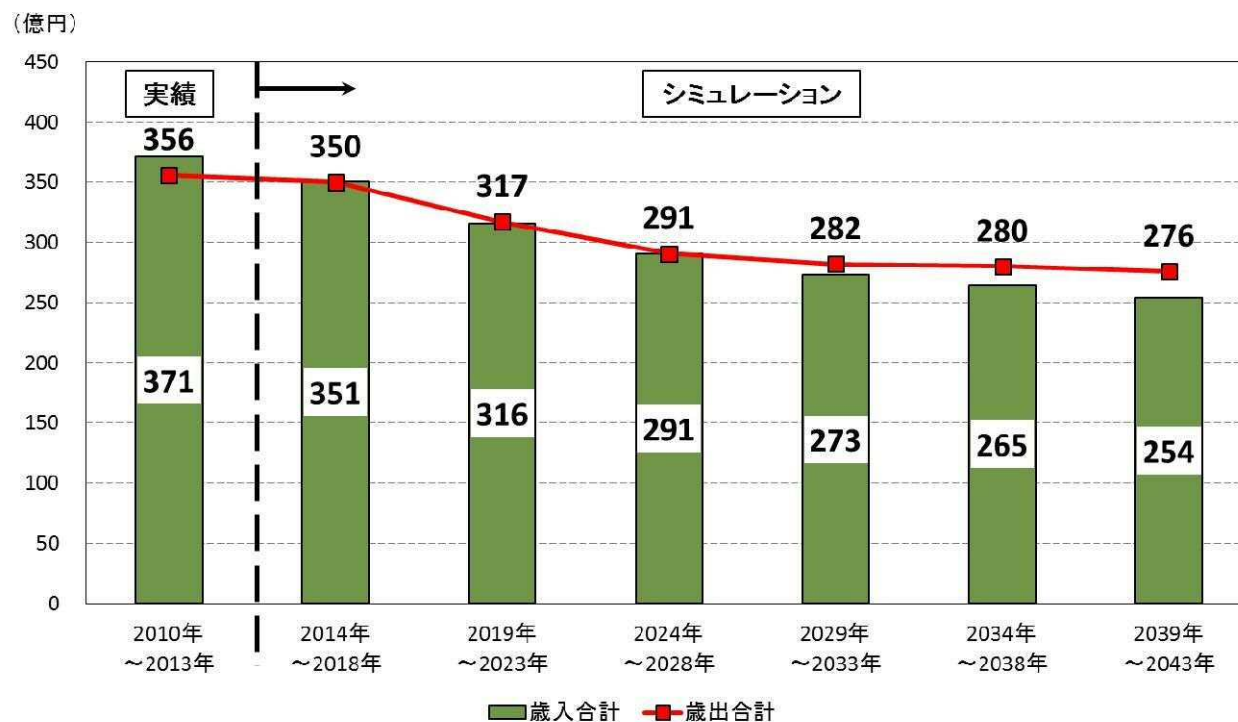
改訂方針の協議数量を反映した財政シミュレーション

A: 行政運営する上で必要な施設(小学校、中学校、保育園、庁舎)

B: 市民生活上、必要な施設で行政が保有することが望ましい施設

(児童館、子育て支援センター、その他子育て支援施設、介護福祉施設、その他社会福祉施設、保健センター、診療所・医療センター、防災センター、その他消防施設、その他行政系施設、市営住宅)

公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を縮減した場合の歳入・歳出シミュレーション (R1.11.18 第3回委員会資料)



歳入－歳出(30年)	歳入－歳出(1年あたり)
△147億円	△4.9億円

主な前提条件

平成27年度に策定した財政シミュレーションの前提条件を踏襲する。

- ・直近の決算額を基礎とする。
- ・個人市民税は生産年齢人口の減少に伴い減少させる。
- ・地方交付税は合併算定替の特例の終了に伴い減少させる
- ・国・県支出金は歳出のシミュレーションにおける投資と連動させる。
- ・扶助費は、対応する年代別にそれぞれの人口の増減に応じて見込む。
- ・公債費は歳入シミュレーションで見込んだ市債についても反映させる。
- ・建物の大規模な改修は行わず、耐用年数を2割延長する。
- ・建物面積を50%に縮減する。
- ・財政課が作成した今後の財政見通しを反映させる。

改訂方針検討委員会において協議(途中)された保有施設を財政推計に反映

- 〔 A:行政運営する上で必要な施設
B:市民生活上、必要な施設で行政が保有することが望ましい施設 〕

		H31.3末現在 保有施設数	総合管理計 画における 施設数			
				中期 R2～R7	長期 前期 R8～R17 後期 R18～R27	
A	小学校	9	8	8	6	4
	中学校	8	7	6	4	2
	保育園	12	11	11	7	6
	庁舎	8	1	1	1	1
B	児童館	4	1	4	3	1
	子育て支援 センター	8	7	7	4	4
	その他子育て 支援施設	2	0	0	0	0
	介護福祉施設	13	5	3	3	3
	その他 社会福祉施設	7	0	3	2	0
	保健センター	5	2	1	1	1
	診療所・ 医療センター	4	3	3	3	3
	防災センター	1	1	1	1	1
	その他消防施設	32	32	32	32	32
	その他行政系施設	5	5	1	1	1
	市営住宅 ※	24〔公:402戸 他:151戸〕	12	9〔公:300戸〕	7〔公:200戸〕	7〔公:200戸〕

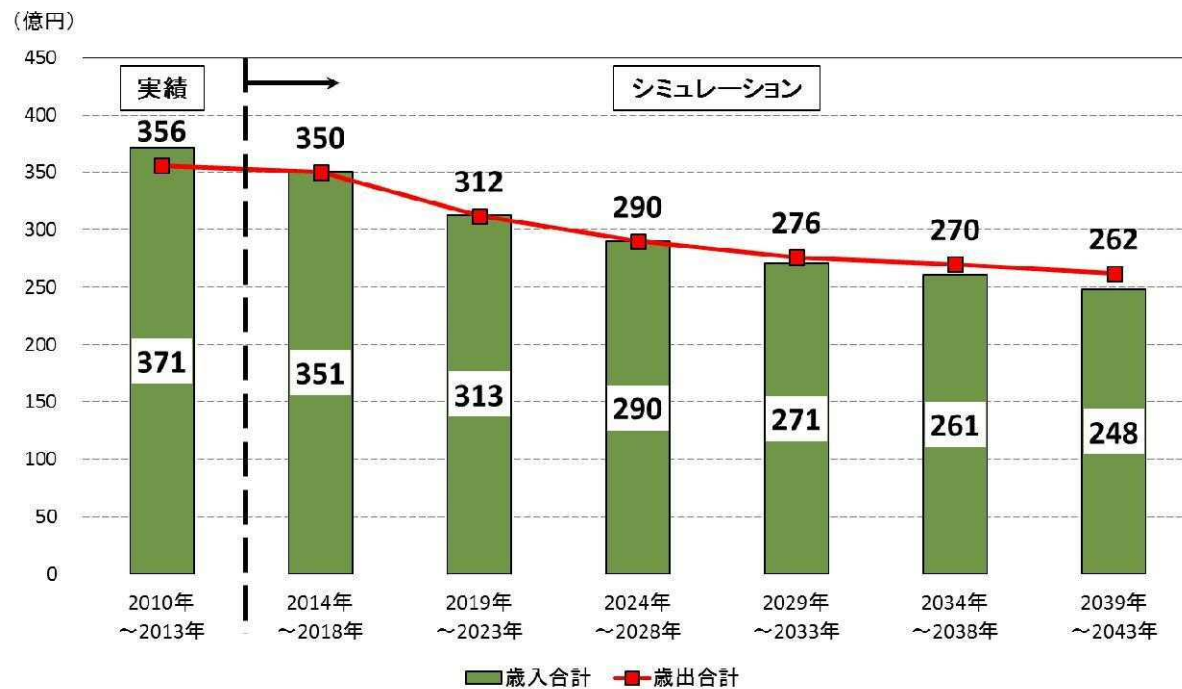
※市営住宅における「公」とは公営住宅、「他」とは特定公共賃貸住宅、賃貸住宅などの公営住宅以外の住宅。

【改訂シミュレーションの前提条件】

- ・左記の保有数となるよう耐用年数が未到来施設のうち延床面積の大きい施設を選択する。
- ・耐用年数到来前に保有施設数を減少させる場合は、中期はR7年度、長期(前期)はR12年度、長期(後期)はR22年度とする。
- ・保有施設とならなかったものの機能を継続する場合は、更新費用を減じるが、管理コストは継続して算入する。

この段階における財政推計は……。

途中結果



歳入－歳出(30年)	歳入－歳出(1年あたり)
△46億円	△1.5億円

【協議(途中)段階での歳入・歳出シミュレーション結果】
30年間の財源不足額は46億円となり、1年あたり1.5億円の赤字となりました。